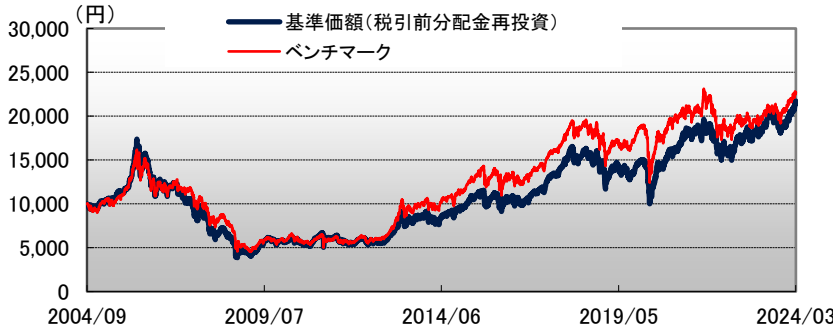


基準日:2024年3月29日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものととして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

【基準価額】	19,112円	【設定日】	2004年9月1日
【純資産総額】	10.1億円	【決算日】	原則として、毎年9月10日
【組入比率】			
実質株式組入比率	97.2%		
株式現物	97.2%		
株式先物	0.0%		

騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.24%	11.20%	10.77%	18.00%	19.41%	117.30%
ベンチマーク	1.42%	7.11%	11.49%	15.65%	8.94%	127.68%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものととして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

※ベンチマークはRussell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。設定日を10,000として指数化しております。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

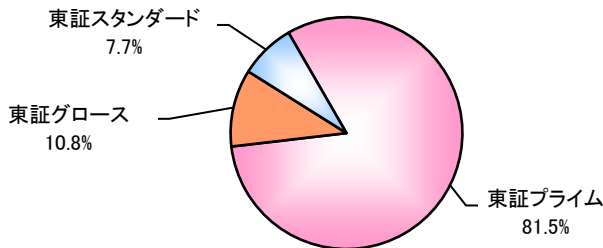
決算日	分配金	決算日	分配金
2018年9月10日	0円	2021年9月10日	0円
2019年9月10日	0円	2022年9月12日	0円
2020年9月10日	0円	2023年9月11日	0円
		設定来累計	1,460円

※直近6期分の分配金実績です。

※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

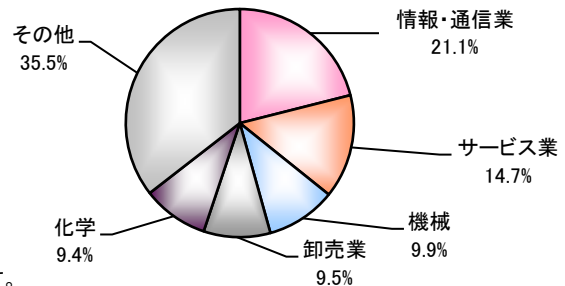
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

市場別組入比率



※比率はマザーファンド組入株式評価額に対する比率です。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

組入銘柄数: 82銘柄

順位	銘柄	業種	比率	一口コメント
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.9%	エンタメ事業を展開。傘下にウルトラマンで知られる円谷プロ。豊富な知的財産を活用したコンテンツ事業の拡大を見込んでいます。
2	SREホールディングス	不動産業	2.3%	ソニーが開発するAIエンジンを活用したサービスを不動産業界に展開。非効率残る業界需要を取り込んだ成長に期待が持てます。
3	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	2.3%	コンサルサービス、システム開発会社。金融業界向けでトップレベルの技術力。DXコンサルなど事業領域拡大に期待が持てます。
4	GMOインターネットグループ	情報・通信業	2.3%	ネット総合サービス会社。データセンター、ドメイン事業等の安定成長を評価。ネット産業を根底で支える企業として注目しています。
5	乃村工藝社	サービス業	1.9%	大手内装会社。コロナ禍後の新しいライフスタイル変化にともなう改装需要拡大を見込むとともに、大阪万博等大型イベントにも期待しています。
6	西島製作所	機械	1.9%	ポンプ国内大手。地球温暖化や水不足の深刻化を背景に海水淡水化や灌漑向けポンプが海外で好調が続く、連続最高益の更新が期待できます。
7	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.8%	ITインフラ流通事業が主力。教育のICT化、働き方改革、5G等PCおよびネットワーク機器に対する需要は旺盛で、業績拡大が見込まれます。
8	トライト	サービス業	1.8%	介護・看護・保育分野での人材紹介会社。少子高齢化にともなう成長領域に特化した事業展開で安定した成長持続を見込んでいます。
9	プレミアグループ	その他金融業	1.8%	中古車オートクレジットと修理保証が2本柱。自動車販売店、整備工場のネットワーク強化等による業容拡大が見込まれます。
10	BIPROGY	情報・通信業	1.8%	システム構築大手。企業のDXを支援しSDGsに貢献できる会社として期待。事業構造改革を実行する経営力も評価しています。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額比です。

P.3の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

基準日:2024年3月29日

市況コメント

【日本株式市場】

3月の国内株式市場は続伸しました。前月末近辺に日経平均株価が過去最高値を更新した勢いそのままに株式市場は上昇を続けましたが、月半ばには米国の半導体株の下落や米ドル／円相場がやや円高方向に振れたことの影響を受け下落に転じました。その後、日銀の金融政策決定会合では予想されていたマイナス金利政策の解除のみならず、非伝統的な金融緩和策がことごとく見直されたことから、早期の追加的な金融引き締め策の実施はないとみた国内株式市場は反発し、過去最高値を更新しました。米ドル／円相場が円安に転じたことや米半導体株が下げ止まったことも株式市場を後押ししました。

【小型株市場】

3月の小型株市場は上昇しました。好調な米国株式市場が追い風となったことに加え、国内では賃金引き上げによる経済の好循環への期待がリターンを押し上げました。小型株市場ではマイナス金利解除など日銀の金融政策正常化の流れの中で、大型株と同様にバリュー株への物色が強まりました。また、小型株指数は大型株指数に対して若干のアンダーパフォームにとどまりましたが、東証グロス市場250指数(旧東証マザーズ指数)は3%以上の大幅な下落となりました。業種別では、インフレによる資産価格上昇への期待や日銀の政策変更が想定内に収まった安心感から不動産業が上昇しました。一方で、市況悪化による業績への悪影響が懸念された海運業が下落しました。

運用コメント

【運用概況】

当ファンドの基準価額はベンチマークをアウトパフォームしました。好業績に加え、不動産業の上昇が追い風となった不動産テック企業のSREホールディングス、遊技機事業が好調で順調なライセンス収入が安心感を誘った、エンタメ事業を展開する円谷フィールドホールディングスなどがリターンを押し上げました。投資行動としては、IoT(モノとインターネットの一体化)を活用した事業・サービスの展開に必要な機能をワンストップで提供し、企業の成長機会獲得、生産性改善を支援するソラコム等を組みました。

【運用方針】

社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業に、多様な投資アイデアをもとに投資します。社会構造の変化の一つとして、足元では「インフレ時代を迎える日本」に注目しています。これまで国内では物価や賃金はほとんど上がらず、金利や経済成長は低水準にとどまるなど長らくデフレ状態が続いていましたが、足元では変化の兆しがみえ始め、大きな転換点を迎えています。そうしたなか、企業では価格引き上げに見合った価値の提供や、生産性の改善、人材活用に向けた取り組みのさらなる強化が求められており、個人ではインフレ下での資産防衛のために貯蓄から投資へと資金移動の活発化が見込まれます。当ファンドではこうした変化を収益機会として取り込む企業の発掘に努めていきます。

ファンドの目的

ファンドは、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 「アムンディ・日本小型株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。
※マザーファンドの銘柄選択に関して、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
- ② 小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。
- ③ Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）※をベンチマーク（運用目標）とし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。株式への実質投資割合は、原則として高位とします。
※ Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRG」という。）およびFrank Russell Company（以下、「Russell」という。）に帰属します。なお、NFRGおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ④ ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります（コース名称は販売会社により異なる場合があります。）。各コースの購入単位は販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社は、換金申込が1件当たり5億円を超える場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2004年9月1日）
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は、適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87% (税抜1.700%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：販売会社につきましては、巻末をご参照ください。
-------------------	---

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/
-----------------	---

販売会社一覧(業種別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○